

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和８年度）

<推奨事業メニュー枠>

（単位：千円）

No.	事業名	事業概要	事業費	担当課	予算計上時期
1	物価高騰対応給付金支給事業	食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減するため、現金給付により支援する。 ■支給額 ・市民全員に対し、一人当たり7,000円を給付する。 ・令和7年度住民税非課税世帯に対し、一人当たり3,000円を追加給付する。	478,256	総務課	令和7年度 1月補正
2	地区防犯灯支援事業	自治会等が所有する防犯灯のLED化を推進することで、高騰する電気料金の負担を軽減するとともに、着実な防犯灯の更新を促進することにより、地域の防犯対策の強化を支援する。 ■補助額 ・補助上限額：15千円/基 ・補助上限台数：1団体あたり20基/年度	7,500	協働・交通政策課	
3	障害福祉サービス事業所等運営支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、事業継続を支援する。 ■区分ごとの支給額 ・訪問系事業所 5万円（12事業所） ・通所系事業所 10万円（35事業所） ・入所系事業所（定員50人未満） 15万円（4事業所） ・入所系事業所（定員50人以上） 30万円（1事業所）	5,006	福祉政策課	令和7年度 3月補正
4	介護事業所等運営支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護事業所等の負担を軽減し、事業継続を支援する。 ■区分ごとの支給額 ・居宅介護支援事業所 5万円（22事業所） ・訪問系事業所 5万円（22事業所） ・通所系事業所 10万円（37事業所） ・認知症対応型共同生活介護事業所 15万円（15事業所） ・老人ホーム等 15万円（11事業所） ・入所系事業所（定員50人未満） 15万円（3事業所） ・入所系事業所（定員50人以上） 30万円（9事業所）	12,964	長寿介護課	

No.	事業名	事業概要	事業費	担当課	予算計上時期
5	医療法人等運営支援事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市内医療機関等の負担を軽減し、事業継続を支援する。 ■区分ごとの支給額 ・病院 30万円（6か所） ・診療所 10万円（33か所） ・歯科診療所 10万円（29か所） ・調剤薬局 5万円（31か所）	9,572	健康医療課	令和7年度 3月補正
6	副業人材活用推進事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける中小企業者等について、デジタル化や就労環境改善等の分野において高い専門性を持つ副業人材を活用することを通じて生産性向上を支援する。	6,600	商工観光課	
7	省エネ投資促進事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける中小企業者等について、省エネルギー設備等導入に係る費用の一部を支援する。 ■支給額 ・補助率4/5、上限額50万円（80件想定）	48,030	商工観光課	
8	農業者支援事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、支援金を支給する。 ■支給額 ・1経営体あたりの支援額 2万円（255件） ・要件加算額（認定農業者、認定新規就農者） 3万円（55件）	7,421	農林水産課	
9	漁業者支援事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける漁業者を支援するため、支援金を支給する。 ■支給額 ・1経営体当たりの支援額 2万円（90件） ・要件加算額（燃料費が100万円を超えるもの） 3万円（35件）	3,114	農林水産課	
10	水道基本料金減免事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対応重点支援対策として、水道基本料金の減免（4～7月の4か月分）を行う。 ■区分ごとの減免額（4か月分の基本料金） ・家事用 3,480円（24,600件） ・営業用 4,382円（2,500件） ・工業用 5,316円（110件）	97,474	水道課	

No.	事業名	事業概要	事業費	担当課	予算計上時期
11	保育施設運営支援事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける認可保育施設（2施設）の負担を軽減し、事業継続を支援する。 ■支給額 ・1施設当たり50万円	1,000	就学前教育課	令和7年度 3月補正
12	学校給食費無償化事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内7中学校の給食費（年間分）を補助する。	70,395	学校教育課 （学校給食センター）	
13	公共交通利用者支援事業	コミュニティバス利用料を無料化することにより、物価高騰の影響を受けている市民の経済的負担を軽減する。	6,403	協働・交通政策課	令和8年度 6月補正
合 計			753,735		